

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		精神保健啓発事業（障害者社会参加促進事業）						予算事業名		障害者社会参加促進事業費（基本事業）				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
				03	01	03	3307	経常経費	根拠法令					
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分		主要事業				
		1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実（健康・医療）												
		①健康づくりの推進						担当課係等		健康増進センター				
3健康な心づくりの支援						健康増進係								
事業期間		継続（平成 9年度～ 年度）												
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
精神障害者が集団生活訓練を通して自立した日常生活が行えるとともに，安心して社会生活が営める。また，地域住民が精神疾患及び精神障害者への正しい知識と理解ができ，もって地域の支援力が向上する。							平成9年度県のモデル事業として，県精神保健福祉センターの支援を受けて開始。2年間のモデル事業実施後，市の事業となった。筑西保健所で実施されていた精神デイケアは平成17年度で終了。筑西保健所管内では，筑西市・桜川市においても実施している。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
こころの病に対する知識の普及啓発 ・精神デイケア（創作活動，スポーツ，料理，話し合いなどを通しての集団生活指導） ・個別相談(電話，面接，家庭訪問) ・精神デイケア審査会 ・精神保健福祉ボランティアの育成 ・精神保健福祉市民講座の開催							・精神疾患（主に統合失調症）患者で，デイケア参加について主治医の了解が得られている者 ・障害者社会参加促進に協力できる市民 ・精神保健に興味のある市民 【事業をとりまく環境の変化】 精神障害者の地域生活の移行を促進するため平成25年6月法律の一部改正が行われた。精神科の医療面では，市内において精神科のクリニックや病院がないため，近隣市町村の医療機関を利用しているのが現状である。また，精神障害者の家族は高齢化しており，地域全体で支えていくことが必要であり市民の理解や支えが不可欠である。さらには，関係機関との連携強化をすすめ，地域の受け皿を整備していくことも課題である。							
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】						
・精神デイケア（創作活動，スポーツ，料理，話し合いなどを通しての集団生活指導） ・個別相談(電話，面接，家庭訪問) ・精神デイケア審査会 ・精神保健福祉ボランティアの育成 ・精神保健福祉市民講座の開催				・精神デイケア（創作活動，スポーツ，料理，話し合いなどを通しての集団生活指導） ・個別相談(電話，面接，家庭訪問) ・精神デイケア審査会 ・精神保健福祉ボランティアの育成 ・精神保健福祉市民講座の開催				・精神デイケア（創作活動，スポーツ，料理，話し合いなどを通しての集団生活指導） ・個別相談(電話，面接，家庭訪問) ・精神デイケア審査会 ・精神保健福祉ボランティアの育成 ・精神保健福祉市民講座の開催						
■事業費														
				H29年度		H30年度								
財源内訳	国庫支出金			87		85								
	県支出金			43		42								
	地方債			0		0								
	その他			0		0								
	一般財源			26		44								
歳入計（千円）				156		171								
歳出内訳	節（番号＋名称）				金額（千円）		金額（千円）							
	08	報償費			49		56							
	11	需用費			68		70							
	12	役務費			37		39							
	20	扶助費			2		6							
歳出計（千円）（A）				156		171								
伸び率（％）						9.61								
備考	総合計画 50 ページ 予算書 72 ページ													

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	精神保健福祉市民講座開催数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	市民に対し、こころの病についての正しい知識の普及・啓発と精神疾患患者への地域の支援力を向上するための講演会を開催する。		実績	1.00	0.00	0.00
	精神保健福祉ボランティアの活動人数	人	目標	12.00	15.00	15.00
	精神デイケアをはじめとした精神保健事業に協力するボランティアの活動人数		実績	12.00	0.00	0.00
成果 指標	精神保健福祉市民講座参加者数	人	目標	80.00	80.00	80.00
	より多くの市民が、こころの病に対する正しい知識を持つことで、地域の支援力向上につながる。		実績	64.00	0.00	0.00
	精神保健福祉ボランティアのデイケア活動への延協力人数	人	目標	108.00	130.00	130.00
	デイケアをはじめとした市の保健事業で精神保健福祉ボランティアが活動を実施した人数		実績	122.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	退院後の精神疾患患者が地域でのつながりや社会性を回復していく場所として、集団生活訓練を実施する必要がある。さらに精神科疾患を持つ者と家族が安心して暮らせる地域づくりのためにも当事業は必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	精神疾患患者が社会性を回復していく場として、生活訓練を実施する必要性はあるが、就労支援施設等も増えてきており、市が実施する必要性はどちらともいえない。
	手段の妥当性	A 妥当である	目的達成のためには、現在の方法が妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	講演会の参加者数を増やすことでコスト効率は改善しやすくなる。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	広報等で広く周知しているが、講演会の参加者は高齢者が多い傾向にある。また集団生活訓練事業についても、必要な者に情報が行き届いているとは言えず、受益者に偏りが無いとは言えない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	参加者は服薬治療と併用することで病状の安定の一助となり、病状変化時の早期対応につながっている。また市民講座は身近な場所で、専門医による講話が聴ける場となっている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	今後とも精神疾患への知識および意識の啓発は必要である。一方で、集団生活支援は今後の事業のあり方や方向性の検討も必要である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
精神疾患を持つ者へのサービスは以前に比べて整備されつつある。一方で退院後サービスにつながらない精神疾患患者もおり、必要な者にタイムリーに情報提供していく必要がある。また、精神疾患患者とその家族が安心して住みやすい地域づくりを促進していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
社会福祉課や医療機関などと連携し、対象者にタイムリーに情報が届くよう、きめ細かな広報が必要である。また対象者への支援や事業の方向性についても、社会福祉課と連携し、検討していく。市民講座については、参加者のニーズに沿ったテーマを選定し、参加者を増やし、より多くの市民が、こころの病に対する正しい知識を持てるようにしていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 参加している精神障害者が集団生活指導を通して社会生活に適應できるよう、社会福祉課との連携を図るとともに、精神障害者を取り巻く様々な問題を理解し、共に生きる地域社会づくりを目指すため、講演会やボランティアの育成等の事業を実施する。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。